

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書（活動区分含む）の概要

教 教育活動 施 施設整備等活動 他 その他の活動

(単位：億円)

科目	予算額	20年度	差異
収入の部			
① 学生生徒等納付金収入	304	306	△ 2
手数料収入	11	10	1
寄付金収入	5	3	2
② 補助金収入	49	61	△ 11
（国庫補助金収入）	(35)	(45)	△ 10
（地方公共団体補助金収入）	(14)	(16)	△ 1
③ 資産売却収入	380	348	32
付随事業・収益事業収入	14	12	2
④ 受取利息・配当金収入	9	11	△ 3
雑収入	7	9	△ 1
借入金等収入	68	68	0
前受金収入	56	61	△ 5
その他の収入	61	69	△ 8
資金収入調整勘定	△ 62	△ 76	15
前年度繰越支払資金	177	177	0
収入の部合計	1,079	1,058	21
支出の部			
⑤ 人件費支出	208	205	3
⑥ 教育研究経費支出	116	99	17
⑦ 管理経費支出	21	17	4
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	45	45	0
⑧ 施設関係支出	73	72	1
⑨ 設備関係支出	19	15	4
資産運用支出	412	420	△ 9
その他の支出	44	42	2
[予備費]	13		13
資金支出調整勘定	△ 6	△ 15	9
翌年度繰越支払資金	134	157	△ 23
支出の部合計	1,079	1,058	21

<参考> 活動区分資金収支計算書

(単位：億円)

区分	予算額	20年度	差異	
教育活動	収入計	389	387	2
	支出計	345	321	24
	調整勘定等	△ 13	0	△ 13
	収支差額	31	66	△ 35
施設整備等活動	収入計	11	14	△ 3
	支出計	92	87	5
	調整勘定等	△ 8	△ 15	7
	収支差額	△ 89	△ 89	0
その他の活動	収入計	503	486	17
	支出計	474	481	△ 7
	調整勘定等	0	△ 2	2
	収支差額	28	3	25
支払資金の増減額	△ 30	△ 20	△ 10	
[予備費]	13		13	
前年度繰越支払資金	177	177	0	
翌年度繰越支払資金	134	157	△ 23	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () は内数です。

資金収入の部

① 学生生徒等納付金収入 教

学生・生徒数は、全体で23,559人となり、工大・摂大・広国大・常翔中・啓光高で予算を上回ったことにより、全体で306億円の収入となりました。

② 補助金収入 教 施

補助金収入全体で、61億円の収入がありました。国庫補助金では、経常費等補助金で31億円、今年度より導入された、授業料等減免費交付金で11億円の収入がありました。

施設整備費補助金では、工大大宮キャンパス5号館解体工事、常翔中高東館新築工事など私立学校施設整備費補助金で13億円が採択されました。

③ 資産売却収入 施 他

有価証券の償還のほか、長野県白馬村の土地売却収入や摂大枚方キャンパス薬草園売却の延期などがあり、全体で348億円の収入となりました。

④ 受取利息・配当金収入 他

全体で11億円の利息・配当金収入がありました。

資金支出の部

⑤ 人件費支出 教

農学部開設による教員人件費支出や定年・期中退職者への退職金支出で205億円の支出となりました。

⑥ 教育研究経費支出 教

緊急学修支援金の支給、遠隔授業体制整備、授業料等減免費交付金に対する奨学費支出のほか、工大大宮キャンパス6号館外壁改修工事、摂大寝屋川キャンパス総合体育館天井改修工事などがありました。

⑦ 管理経費支出 教

学生生徒募集および教育研究活動以外の施設設備の修繕・保全に係る経常的経費を支出しました。一方で新型コロナウイルス感染防止の影響による、通学バスの減便や出張等の自粛などにより、報酬・委託・手数料、旅費交通費、会費負担金支出などが減額となりました。

主な施設・設備関係支出

⑧ 施設関係支出 施

- ▶ 工大大宮キャンパス3.4号館新築等工事
- ▶ 工大大宮キャンパス1号館機械工学科移転に伴う改造工事
- ▶ 工大大宮キャンパス東中庭整備工事
- ▶ 摂大寝屋川キャンパス2号館新築工事
- ▶ 摂大寝屋川キャンパス体育練習場・部室棟3新築工事
- ▶ 常翔中高東館新築工事

⑨ 設備関係支出 施

- ▶ 各学校遠隔授業体制整備
- ▶ 摂大寝屋川キャンパス5号館等教室什器更新

<参考> 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3活動に区分して記載したものです。支払資金は20億円の支出超過となりました。

資金収支計算書の目的（学校法人会計基準第6条）

1年間の活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにします。

2. 事業活動収支計算書の概要

(単位：億円)

科目	予算額	20年度	差異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	304	306	△ 2
	手数料	11	10	1
	寄付金	4	2	2
	経常費等補助金	49	48	1
	付随事業収入	14	12	2
	雑収入	7	9	△ 1
	収入計	389	387	3
	人件費	203	205	△ 2
	(退職給与引当金繰入額)	(5)	(10)	(△ 5)
	教育研究経費	169	154	16
	(減価償却額)	(54)	(55)	(△ 1)
	管理経費	28	24	4
	(減価償却額)	(7)	(7)	(0)
	徴収不能額等	0	0	0
支出計	400	383	18	
収支差額	△ 11	4	△ 15	
教育活動外収支	受取利息・配当金	9	11	△ 3
	収入計	9	11	△ 3
	借入金等利息	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額	9	11	△ 3	
経常収支差額	△ 2	15	△ 18	
特別収支	資産売却差額	3	2	0
	その他の特別収入	2	16	△ 14
	収入計	4	18	△ 14
	資産処分差額	2	3	0
	その他の特別支出	0	0	0
	支出計	2	3	0
収支差額	2	15	△ 13	
[予備費]	10		10	
基本金組入前当年度収支差額	△ 10	31	△ 41	
基本金組入額	△ 60	△ 52	△ 8	
当年度収支差額	△ 71	△ 22	△ 49	
前年度繰越収支差額	△ 263	△ 263	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 333	△ 284	△ 49	

(参考)

事業活動収入計	402	416	△ 14
事業活動支出計	412	385	27

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () は内数です。

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入等で387億円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費で383億円となり収支差額は4億円の収入超過となりました。

予算額との比較

収入減額の主な要因は、寄付金および受託事業収入の減額が挙げられます。支出減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染防止の影響による出張等の自粛などにより、教育研究経費・管理経費の減額が挙げられます。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支です。

受取利息・配当金は11億円となりました。

経常収支差額 (3.8%)

「教育活動収支差額 4億円」と「教育活動外収支差額 11億円」の合計で、15億円の収入超過となりました。

特別収支

経常収支以外の臨時的な収支です。資産の売却や処分による収支、施設設備に係る寄付や補助金などの収入があります。

資産売却差額(収入)では、長野県白馬村の土地や退職年金引当特定資産の売却、摂大枚方キャンパス薬草園の不動産売却の延期などにより、全体で2億円の収入がありました。

資産処分差額(支出)では、建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書などの処分差額がありました。

基本金組入前当年度収支差額 (7.3%)

「経常収支差額 15億円」と「特別収支差額 15億円」の合計で、31億円の収入超過となりました。

基本金組入額

主な第1号基本金への組入額は以下のとおりです。

- ▶ 2016年度工大梅田キャンパス建設資金に係る借入金返済額
- ▶ 2017年度摂大寝屋川キャンパス日本ペイントHD(株)跡地取得に係る借入金返済額
- ▶ 2018年度工大宮キャンパス3.4号館および広国大具キャンパス教育会館・クラブハウス建設資金に係る借入金返済額

当年度収支差額

基本金を組み入れた結果、22億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算の目的 (学校法人会計基準第15条)

- ① 1年間の活動に対応する事業収入・支出を3活動に区分経理し、その内容を明らかにします。
- ② 基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにします。

基本金への組入れ (学校法人会計基準第30条)

学校法人は教育研究活動を行っていくために、校地や校舎など永続的に保持すべき資産を自己資金で用意しなければなりません。そのため、事業活動収入からその保持すべき資産の金額相当を差し引きます。

3. 貸借対照表の概要

(単位：億円)

科目		20年度	19年度	差異
資産の部	固定資産	2,343	2,286	57
	有形固定資産	1,592	1,567	25
	(土地)	(499)	(499)	(0)
	(建物・構築物)	(926)	(875)	(51)
	(建設仮勘定)	(1)	(26)	(△ 25)
	(教育研究用機器備品)	(66)	(67)	(△ 1)
	(図書)	(97)	(96)	(0)
	特定資産	494	505	△ 11
	(退職給与引当特定資産)	(113)	(112)	(0)
	(資金運用引当特定資産)	(123)	(116)	(8)
	(将来計画引当特定資産)	(208)	(228)	(△ 20)
	その他の固定資産	258	215	43
(有価証券)	(255)	(212)	(43)	
流動資産	229	239	△ 10	
(現金預金)	(157)	(177)	(△ 20)	
(未収入金)	(19)	(10)	(9)	
(有価証券)	(49)	(49)	(0)	
合計	2,572	2,526	47	
負債の部	固定負債	285	248	36
	(長期借入金)	(172)	(136)	(36)
	(退職給与引当金)	(113)	(112)	(0)
	流動負債	122	142	△ 20
	(短期借入金)	(32)	(45)	(△ 14)
	(未払金)	(15)	(27)	(△ 12)
(前受金)	(61)	(57)	(4)	
合計	407	391	16	
純資産の部	基本金	2,450	2,398	52
	第1号基本金	2,382	2,331	52
	第3号基本金	43	43	0
	第4号基本金	24	24	0
	繰越収支差額	△ 284	△ 263	△ 22
	翌年度繰越収支差額	△ 284	△ 263	△ 22
合計	2,165	2,135	31	
負債及び純資産の部合計	2,572	2,526	47	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () は内数です。

資産の部

有形固定資産

工大大宮キャンパス4号館、摂大寝屋川キャンパス2号館・体育練習場・部室棟、常翔中高東館の建物の増額や建設仮勘定の本来科目への振替などにより、全体で25億円の増額となりました。

特定資産

本学では、退職給与引当特定資産のほか、教育研究引当、資金運用引当、将来計画引当特定資産があります。

将来計画引当特定資産の取崩しなどにより、全体で11億円の減額となりました。

流動資産

現金預金の減額などにより、全体で10億円の減額となりました。

負債の部

固定負債

市中銀行からの借り入れにより、長期借入金が増額となりました。

流動負債

1年以内に返済の必要がある短期借入金、未払金の減額などにより、全体で20億円の減額となりました。

純資産の部

基本金

基本金組入対象資産（土地・建物・構築物・教育研究用機器備品・ソフトウェア等）が52億円の増額となりました。

繰越収支差額

前年度繰越収支差額に当年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は284億円の支出超過となりました。

貸借対照表

資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部からなり、期末（年度末）の財政状態を明らかにします。

基本金の種類

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産の取得価格
- 第2号基本金・・・将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- 第3号基本金・・・奨学基金などの基金の額
- 第4号基本金・・・運営に必要な運転資金の額（文部科学省の定める額）

4. 財務状況の5ヵ年推移

TOPICS

2016年度
▶ 大阪工業大学梅田キャンパス竣工 ▶ 摂南大学寝屋川キャンパスクラブハウス新築
2017年度
▶ 3大学にて学費改定 ▶ 摂南大学寝屋川キャンパス日本ペイント跡地取得 ▶ 常翔啓光学園音楽棟及びクライミングウォール竣工
2018年度
▶ 大阪工業大学大宮キャンパス3号館竣工 ▶ 広島国際大学呉キャンパス教育会館・クラブハウス竣工
2019年度
▶ 摂南大学枚方キャンパス8号館竣工 ▶ 広島国際大学東広島キャンパスActiveWellnessセンター竣工
2020年度
▶ 学生・生徒への緊急学修支援金の支給 ▶ 大阪工業大学大宮キャンパス4号館竣工 ▶ 摂南大学寝屋川キャンパス2号館・体育練習場・部室棟3竣工 ▶ 常翔学園中学高校東館竣工

4-1 資金収支計算書の推移（2016年度～2020年度）

（単位：億円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	288	287	290	287	306
手数料収入	10	11	12	11	10
寄付金収入	2	2	2	3	3
補助金収入	44	56	55	45	61
(国庫補助金収入)	(26)	(38)	(37)	(28)	(45)
(地方公共団体補助金収入)	(17)	(18)	(18)	(18)	(16)
資産売却収入	157	208	286	446	348
付随事業・収益事業収入	10	10	9	9	12
受取利息・配当金収入	14	11	12	12	11
雑収入	14	12	13	10	9
借入金等収入	75	46	47	47	68
前受金収入	51	49	48	57	61
その他の収入	98	145	84	144	69
資金収入調整勘定	△ 57	△ 69	△ 66	△ 54	△ 76
前年度繰越支払資金	137	139	146	156	177
収入の部合計	843	907	938	1,173	1,058
支出の部					
人件費支出	196	203	202	196	205
教育研究経費支出	67	76	78	77	99
管理経費支出	22	20	22	26	17
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	32	23	34	39	45
施設関係支出	117	74	63	102	72
設備関係支出	18	11	13	35	15
資産運用支出	247	342	363	514	420
その他の支出	26	31	30	33	42
資金支出調整勘定	△ 21	△ 19	△ 23	△ 27	△ 15
翌年度繰越支払資金	139	146	156	177	157
支出の部合計	843	907	938	1,173	1,058

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) () は内数です。

4-2 事業活動収支の推移（2016年度～2020年度）

（単位：億円）

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	288	287	290	287	306
	手数料	10	11	12	11	10
	寄付金	2	1	2	4	2
	経常費等補助金	42	44	45	43	48
	付随事業収入	10	10	9	9	12
	雑収入	14	12	13	10	9
	収入計	367	365	370	365	387
	人件費 （退職給与引当金繰入額）	197 (10)	201 (13)	202 (14)	197 (8)	205 (10)
	教育研究経費 （減価償却額）	115 (48)	127 (51)	127 (49)	126 (48)	154 (55)
	管理経費 （減価償却額）	29 (7)	28 (7)	29 (7)	32 (7)	24 (7)
	支出計	342	355	358	356	383
	収支差額	25	10	13	9	4
教育活動外収支	受取利息・配当金	14	11	12	12	11
	収入計	14	11	12	12	11
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0
収支差額	13	10	12	12	11	
経常収支差額	38	20	24	21	15	
特別収支	資産売却差額	6	5	4	15	2
	その他の特別収入	3	13	13	3	16
	収入計	9	18	17	19	18
	資産処分差額	2	1	3	1	3
	その他の特別支出	0	0	0	1	0
	支出計	2	1	3	3	3
収支差額	7	16	14	16	15	
基本金組入前当年度収支差額	45	36	39	36	31	
基本金組入額	△ 39	△ 41	△ 25	△ 62	△ 52	
当年度収支差額	6	△ 5	13	△ 25	△ 22	
前年度繰越収支差額	△ 251	△ 245	△ 250	△ 237	△ 263	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 245	△ 250	△ 237	△ 263	△ 284	

（参考）

事業活動収入計	389	394	399	395	416
事業活動支出計	344	357	361	359	385

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) () は内数です。

4-3 事業活動収支関係比率の推移（2016年度～2020年度）

（単位：%）

比率	算式（×100）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	9.2	9.7	9.2	7.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.7	76.4	76.0	76.3	76.9
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.2	14.2	13.8	11.5	14.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.6	0.9	1.3	1.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.8	53.6	52.9	52.3	51.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3	33.7	33.2	33.6	38.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7	7.3	7.5	8.5	6.0

注) 小数点第2位以下を四捨五入しています。

4-4 貸借対照表の推移（2016年度～2020年度）

（単位：億円）

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部	固定資産	2,156	2,193	2,232	2,286	2,343
	有形固定資産	1,484	1,510	1,520	1,567	1,592
	（土地）	(454)	(524)	(513)	(499)	(499)
	（建物・構築物）	(865)	(837)	(845)	(875)	(926)
	（教育研究用機器備品）	(54)	(49)	(47)	(67)	(66)
	（図書）	(95)	(95)	(96)	(96)	(97)
	特定資産	591	522	511	505	494
	（第3号基本金引当特定資産）	(43)	(43)	(43)	(43)	(43)
	（退職給与引当特定資産）	(112)	(111)	(111)	(112)	(113)
	（将来計画引当特定資産）	(345)	(268)	(247)	(228)	(208)
	その他の固定資産	80	161	201	215	258
（有価証券）	(76)	(146)	(195)	(212)	(255)	
流動資産	199	217	231	239	229	
（現金預金）	(139)	(146)	(156)	(177)	(157)	
（有価証券）	(50)	(62)	(49)	(49)	(49)	
合計	2,355	2,410	2,464	2,526	2,572	
負債の部	固定負債	227	238	246	248	285
	（長期借入金）	(113)	(126)	(134)	(136)	(172)
	（退職給与引当金）	(113)	(111)	(111)	(112)	(113)
	流動負債	104	113	120	142	122
	（短期借入金）	(23)	(34)	(39)	(45)	(32)
（前受金）	(51)	(49)	(48)	(57)	(61)	
合計	331	351	365	391	407	
純資産の部	基本金	2,269	2,310	2,336	2,398	2,450
	第1号基本金	2,204	2,245	2,269	2,331	2,382
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	43	43	43	43	43
	第4号基本金	23	23	24	24	24
	繰越収支差額	△ 245	△ 250	△ 237	△ 263	△ 284
合計	2,023	2,060	2,098	2,135	2,165	
負債及び純資産の部合計	2,355	2,410	2,464	2,526	2,572	

（参考）

減価償却累計額	844	879	910	929	971
---------	-----	-----	-----	-----	-----

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) () は内数です。

4-5 貸借対照表関係比率の推移（2016年度～2020年度）

（単位：%）

比率名称	算式（×100）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.5	91.0	90.6	90.5	91.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.5	9.0	9.4	9.5	8.9
内部留保構成比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.3	21.8	22.1	21.9	21.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	190.7	192.8	193.1	168.2	187.5
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	85.7	84.8	85.6	87.0	84.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.4	17.0	17.4	18.3	18.8
基本金比率 （第1号基本金）	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.8	94.0	93.4	93.8	93.2

注1) 小数点第2位以下を四捨五入しています。

注2) 運用資産・・・現金預金 + 有価証券 + 特定資産

注3) 要積立額・・・減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金